

12 む す び

本市の下水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

(1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、営業損益では 446,582,345 円の損失となっているが、営業外損益で 566,390,050 円の利益となり、特別損益を含めた当年度の純利益は、前年度と比較して 80,194,448 円 (190.4%) 増の 122,311,832 円となっている (P23)。これは、雨水処理や分流式下水道に要する経費などについて、一般会計から一定のルールによって繰入される負担金や補助金の増によるものである。

下水道使用料は、前年度と比較して 24,277,518 円 (6.3%) 増の 407,540,343 円となっている (P23)。これは、拡張工事完了に伴う新規接続世帯の増加や中央衛生処理場の処理水の受入が開始されたことなどによるものである。今後は、下水道処理区域の整備が進むことにより、下水道使用料の微増が続くと見込まれている。

費用については、能代終末処理場設備の増設・再構築工事等の完了により、資産減耗費等が増となっている。下水道事業計画に基づき整備が進められることになっており、今後も減価償却費等の増加が見込まれている。

(2) 貸借対照表勘定

貸借対照表を見ると、流動資産は前年度と比較して 349,161,123 円 (107.7%) 増の 673,471,216 円で、流動負債は前年度と比較して 266,278,670 円 (33.4%) 増の 1,062,949,082 円となっている (P26)。

流動資産及び流動負債の増は、工事や設計委託の完了が年度末となり、支払いが翌年度となったことによるものが主な要因である。

資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して 22.7 ポイント向上し、63.4%となったが、依然として 100%を下回り厳しい数値となっている (P40)。今後も建設改良事業に伴う企業債の増加などにより、資金繰りは厳しい状況が続くと思われる。

固定負債は、前年度と比較して 217,465,345 円 (1.9%) 増の 11,481,151,697 円となっている (P28)。これは、向能代地区等の管渠整備事業などによるものである。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

(3) 個別留意事項

① 企業債について

企業債の当年度末残高は 12,223,692 千円で、毎年企業債の借り入れが償還額を上回り、年々増加している (P30)。

当年度の償還元金は 701,481 千円で (P30)、前年度と比較して 70,331 千円増加している。下水道使用料 (407,540 千円) に対する償還元金の割合は、172.1%と前年度と比較して 7.4 ポイント増となっており、依然として経営を圧迫する要因となっている。

企業債残高には、一般会計で負担すべき雨水処理分や補助対象としている分流式下水道分も含まれるが、今後も企業債残高は増加する見込みとなっているため、企業債の借入れにあたっては、経営状況を見極めながら計画的に執行されたい。

② 下水道使用料等の収入率と不納欠損処分について

下水道使用料の収入率は、前年度と比較して現年度分が 0.2 ポイント、繰越分が 2.5 ポイント向上している。下水道使用料の不納欠損処分については、対象者数及び処分量とも減少している (P31)。

下水道使用料は、水道料金と一体徴収を行っていることから、今後も十分に連携を図りながら徴収強化に取り組まされたい。

受益者負担金の収入率は、前年度と比較して、現年度分は 0.9 ポイント向上し、繰越分は 3.0 ポイント低下している (P31)。また、不納欠損処分については、対象者数及び処分量とも前年度と同数となっている (P31)。

受益者負担金の未納対策については、係員全員による一斉訪問を年数回実施し、滞納者と接することで生活状況等の把握に努め、分割納付などの対策が講じられている。受益者負担の公平性を図るため、滞納者と接する機会を定期的に設け、収入の確保に努められたい。

③ 接続率と水洗化率について

当市の接続率は 89.8%で、前年度と比較して 0.8 ポイント低下し、水洗化率は 75.5%で、前年度と比較して 0.2 ポイント向上している (P21)。

接続率及び水洗化率の向上は、生活環境の整備や収益の確保につながることから、今後も事業の説明や制度の周知に努められたい。

(4) 総 括

下水道事業会計は、平成29年度から10年間の経営の基本計画となる「能代市下水道事業経営戦略」の投資・財政計画と29年度決算を比較すると、この計画の基準とした28年度同様、純利益などは計画を上回っており、現時点では総体的に計画どおり推移するものと思われる。

今後、新規接続者による使用料の増が見込まれるものの、下水道処理区域の整備や施設の維持管理による費用の増加が見込まれているため、経営状況について注視していく必要がある。限られた財源の中で経営が維持できるよう、収益の確保や効率的な事業運営を図り、経営の健全化に努められたい。

下水道事業計画等の策定や変更にあたっては、下水道整備や更新等の事業実施が長期にわたるため、社会情勢等の変化を十分見極めるとともに、経営戦略との整合性を図られたい。